

明日 への 話題

令和の世に 期すること



第一生命保険
特別顧問

もりた とみじろう
森田 富治郎

平成の30年が終わり、令和の時代がスタートした。

平成とは、バブル崩壊で始まり、それによる経済・社会の混乱や傷の修復を国民が担い続けた期間と言えるのではないか。バブル崩壊後落込んだ経済成長率は、2012年末からの安倍政権の下で下げ止まり反転に向かったが、OECD諸国の平均に劣後する状況が続いた。

ただし、成長の停滞そしてデフレは、バブル崩壊の後遺症だけによるものではない。併せて、少子化の急進という問題を指摘しなければならない。日本の出生率は、昭和22~24年生まれのいわゆる団塊の世代の後下がり続け、1996年（平成8年）から生産年齢人口が減少に転じた。生産と消費の主役である生産年齢人口の減少は、国内の総需要を低下させるものであって、生命保険業、百貨店、スーパー、国内自動車販売といった国内需要に敏感な業種から、より広範な業界へ影響が広がって行った。生産年齢人口と14歳以下の若年人口の減少は止まることが無く、少子化問題が政治の重要マターとなるに至った。

少子化の進行による高齢者比率の増加から、国家予算中の社会保障関連費は上昇、現役世代の社会保険料負担も増え続け、制度の持続可能性に赤信号がともりつつある。そして国家財政は、バブル崩壊後の成長停滞と、諸問題への応急対応の連続という、入りと出の両面から、先進国で他に例を見ない債務を積み重ねることとなった。

問題は、①少子化の進行—低成長、②高齢化の進行—社会保障の負荷増大、③財政の窮迫—必要な施策の限界、という構図になる。少子化は、今後数十年にわたって毎年1%近いマイナスのインパクトを経済に与え続け、50年後には生産年齢人口、若年人口が現在の半分近くに減少するという、恐るべき予測が存在する。抜本的対策が待ったなしの状況である。対策の内容について、ここで具体的に述べる余裕はないが、この問題を短期間に解決するのは不可能であり、諸問題を変数とする難解な連立方程式を解かなければならない。長期の時間軸の上に全体整合性のある設計図を描き、いつまでに何をするかを明確にし、確実に実行する。これが不可欠であろう。

突然に襲ってきたバブル崩壊と、これまた予想外の推移を辿った少子高齢化の急進。これとの苦闘が、平成という時代の本質だったと思う。そこから、令和の世は、合理性、納得性のある未来展望へ、国民の再結集が成し遂げられる時代であってほしいと思う。